

## 特別企画 : 2023年度の雇用動向に関する道内企業の意識調査

# 64%が正社員採用予定、2年連続上昇 ～大企業では採用予定が9割を超える～

### はじめに

有効求人倍率は2022年6月から上昇し続け、同年12月には新型コロナの影響が出始めた2020年3月以来で最高となる1.45倍に上昇、2023年1月も引き続き高水準で推移している。

また、帝国データバンクが実施した調査によると、2023年2月における人手不足企業の割合は6カ月連続で正社員で5割、非正社員で3割を上回る高水準で推移している。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、2023年度の雇用動向に関する道内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年2月調査とともに行った。

※調査期間は2023年2月14日～2月28日、調査対象は道内1,196社で、有効回答企業数は480社（回答率40.1%）。



### 調査結果（要旨）

#### 1. 2023年度、正社員の採用予定がある道内企業は64.0%

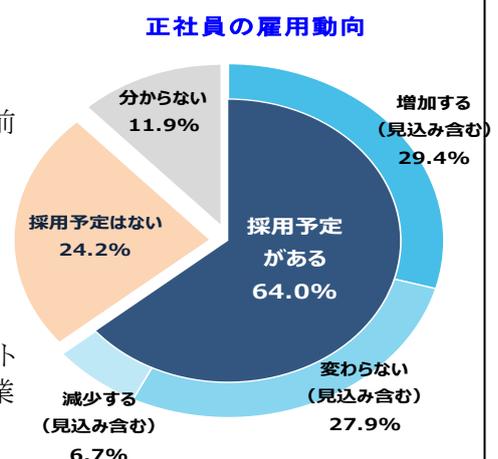
2023年度に正社員の採用予定がある道内企業は64.0%（前年度比2.1ポイント増）、採用人数を増加させる予定の企業は29.4%と3割近くにのぼる。規模別では「大企業」が92.1%と採用意欲が非常に高い。一方、採用予定がない企業は24.2%（同2.1ポイント減）となった

#### 2. 非正社員の採用予定は47.1%、前年から1.7ポイント上昇

非正社員の採用予定がある企業は47.1%（同1.7ポイント増）と2年連続で上昇。採用人数を増加させる予定の企業は新型コロナ前の2019年度を1.8ポイント上回った

#### 3. 職種では販売・営業職が4割近くでトップ

求める職種では、販売や営業職などの「販売の職業」（39.4%）がトップ。以下、「専門的・技術的職業」（29.2%）、「事務的職業」（25.6%）が続いた



## 1. 正社員の採用予定がある企業は64.0%、採用が増加する企業は引き続きコロナ前上回る

2023年度（2023年4月～2024年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2022年2月実施）から2.1ポイント増の64.0%となり、2年連続で上昇した。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が29.4%（前年度比5.0ポイント増）と、新型コロナ前の2019年度（21.3%）を上回り、3割近くの企業で増加する見通しとなっている。

### 正社員の雇用動向

（%）

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	65.3	23.4	34.5	7.4	29.3	5.5	475	2005年2月
2006年度	53.8	19.4	29.2	5.2	38.2	8.0	500	2006年2月
2007年度	56.4	20.0	28.1	8.3	39.0	4.6	505	2007年2月
2008年度	50.8	17.6	25.9	7.3	44.6	4.6	522	2008年3月
2009年度	36.4	10.6	18.0	7.7	57.8	5.8	583	2009年2月
2010年度	35.8	12.9	15.4	7.5	56.4	7.9	534	2010年2月
2011年度	40.2	16.4	19.2	4.6	50.7	9.2	590	2011年2月
2012年度	46.5	21.2	19.5	5.8	46.3	7.2	570	2012年3月
2013年度	52.8	26.3	21.0	5.5	38.6	8.6	547	2013年2月
2014年度	58.3	25.0	28.8	4.5	33.0	8.7	552	2014年2月
2015年度	61.0	24.1	31.4	5.6	30.3	8.6	557	2015年2月
2016年度	61.8	23.7	30.2	8.0	28.3	9.9	566	2016年2月
2017年度	61.3	24.4	27.7	9.1	28.3	10.4	537	2017年2月
2018年度	65.4	25.1	32.0	8.3	23.7	10.8	518	2018年2月
2019年度	59.9	21.3	29.4	9.3	26.9	13.2	494	2019年2月
2020年度	58.0	22.0	28.6	7.3	29.0	13.0	531	2020年2月
2021年度	52.8	22.1	24.4	6.3	32.5	14.6	553	2021年2月
2022年度	61.9	24.4	29.5	8.0	26.3	11.8	577	2022年2月
<b>2023年度</b>	<b>64.0</b>	<b>29.4</b>	<b>27.9</b>	<b>6.7</b>	<b>24.2</b>	<b>11.9</b>	<b>480</b>	<b>2023年2月</b>

※母数は有効回答企業

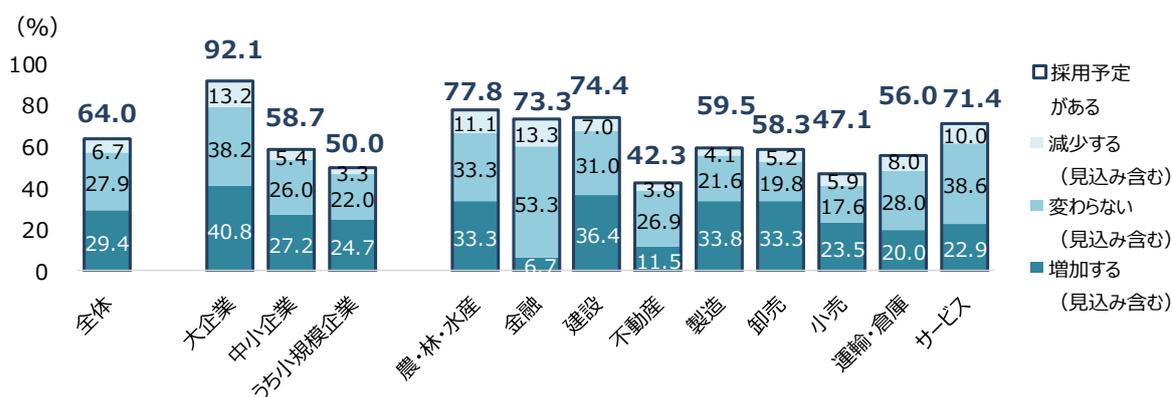
採用人数が「増加する」とした企業からは「常に新卒・中途のいずれにおいても求人を行っているが、なかなか人材が集まらない」（建設）や「売り手市場が続くなかで人材確保が厳しくなっている。求職者の自己主張が強く、企業側の意向が通りにくいと感じる」（飲食料品卸売）など人材採用に関する厳しい現状が聞かれた。

## 2. 正社員『採用予定がある』割合、『農・林・水産』が77.8%でトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は92.1%と全体を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は58.7%、「小規模企業」は50.0%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別における『採用予定がある』割合は、『農・林・水産』が77.8%で最も高くなった。次いで、『建設』が74.4%、『金融』が73.3%、『サービス』が71.4%で続いた。また『農・林・水産』、『建設』、『製造』、『卸売』では「増加する」企業は3割超となった。

正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



企業からは「賃金の高騰についていけないため優良人材の採用が困難になっている」（飲食店）、「給与を大幅にアップできる大企業へ優秀な人材が集中し、地方の中小企業は採用に苦戦をしている。今後、インバウンド需要の復活によりさらに有効求人倍率が上昇することが予想される」（人材派遣・紹介業）といった声が聞かれた。

### 3. 非正社員の採用予定がある企業は47.1%で2年連続して増加

2023年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は47.1%（前年度比1.7ポイント増）と2年連続で上昇した。また、採用人数が増加する企業は12.9%（同1.5ポイント増）と新型コロナ前の2019年度（11.1%）を1.8ポイント上回った。

一方、採用予定がない企業は38.3%（同2.3ポイント減）となった。

#### 非正社員の雇用動向

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	60.8	14.1	39.4	7.4	27.8	11.4	475	2005年2月
2006年度	50.4	11.0	33.4	6.0	36.2	13.4	500	2006年2月
2007年度	50.5	9.9	33.7	6.9	41.4	8.1	505	2007年2月
2008年度	45.2	7.1	29.9	8.2	45.0	9.8	522	2008年3月
2009年度	31.6	3.9	18.7	8.9	59.9	8.6	583	2009年2月
2010年度	31.8	5.1	19.3	7.5	55.4	12.7	534	2010年2月
2011年度	34.2	8.5	19.5	6.3	53.1	12.7	590	2011年2月
2012年度	36.3	8.4	21.8	6.1	53.3	10.4	570	2012年3月
2013年度	43.3	9.9	26.3	7.1	45.2	11.5	547	2013年2月
2014年度	48.9	13.8	29.9	5.3	38.4	12.7	552	2014年2月
2015年度	51.3	11.1	34.1	6.1	38.4	10.2	557	2015年2月
2016年度	48.8	9.7	31.8	7.2	40.3	11.0	566	2016年2月
2017年度	43.2	10.2	27.9	5.0	41.9	14.9	537	2017年2月
2018年度	53.1	11.0	34.6	7.5	35.3	11.6	518	2018年2月
2019年度	48.4	11.1	30.4	6.9	36.8	14.8	494	2019年2月
2020年度	46.1	9.0	31.5	5.6	39.0	14.9	531	2020年2月
2021年度	35.4	6.5	23.9	5.1	47.9	16.6	553	2021年2月
2022年度	45.4	11.4	28.9	5.0	40.6	14.0	577	2022年2月
<b>2023年度</b>	<b>47.1</b>	<b>12.9</b>	<b>30.0</b>	<b>4.2</b>	<b>38.3</b>	<b>14.6</b>	<b>480</b>	<b>2023年2月</b>

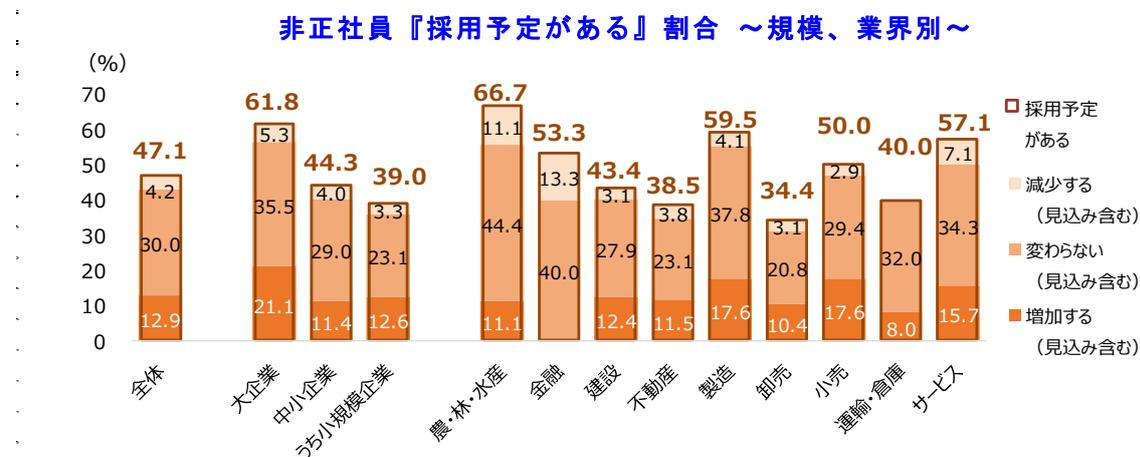
※母数は有効回答企業

企業からは「昨年、正社員が退職したが、しばらくの間は正社員の採用は見合わせる意向。採用後に何年か勤務してスキルアップが図られた頃に退職を告げられ、正社員はこりごりというのが実感。逆に非正社員の方のほうが一生懸命にやってくれている」（専門サービス業）といった声が聞かれた。

#### 4. 非正社員『採用予定がある』割合、『農・林・水産』で最も高い

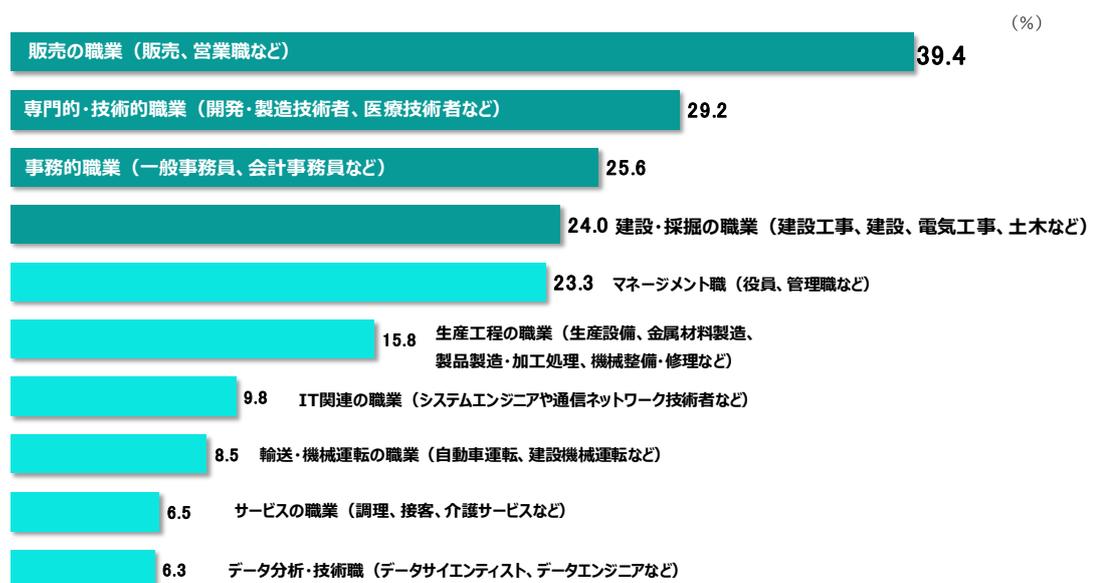
規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『農・林・水産』が66.7%で最も高く、『製造』(59.5%)、『サービス』(57.1%)、『金融』(53.3%)、『小売』(50.0%)がこれに続き5割超となった。



#### 5. 企業が求める職種、販売・営業職が39.4%でトップ

##### 企業が求める職種 ～上位10職種～ (複数回答)



注：母数は、有効回答企業76社

どのような職種の人材を求めているか尋ねたところ、販売、営業職などの「販売の職業」(39.4%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、開発・製造技術者などの「専門的・技術的職業」(29.2%)、一般事務員などの「事務的職業」(25.6%)、建設工事、建設、電気工事、土木など「建設・採掘の職業」(24.0%)、役員や管理職などの「マネジメント職」(23.3%)が続いた。

## 6. 賃上げを行う企業ほど採用に積極的

採用動向と賃上げの関係をみると、正社員・非正社員ともに賃上げを実施する予定の企業ほど採用予定のある企業の割合が高い。

正社員では、「採用予定がある」企業の68.1%が2023年度の賃上げを見込んでいる一方、「採用予定はない」企業は39.6%にとどまり、採用予定の有無において賃上げの実施割合に28.5ポイントの開きが確認できた。非正社員においても、「採用予定がある」企業の賃上げ割合(39.6%)は「採用予定はない」の賃上げ割合(15.7%)より23.9ポイント上回っている。

### 採用状況別の賃金動向



注：母数は、本調査および「2022年度の賃金動向に関する企業の意識調査」回答企業438社

### まとめ

2023年度の雇用動向について、正社員の「採用予定がある」道内企業は前年度から2.1ポイント上昇した。業界別では「農・林・水産」「建設」「金融」「サービス」で7割を超えており、採用意欲が非常に高い水準となっている。また、採用人数が「増加する」割合は、3割近くとなっており新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2019年度(21.3%)を超える水準まで上昇している。この傾向は非正社員の採用動向においても同様の傾向を示しており、「採用予定がある」企業は47.1%と2年連続して増加している。

採用において賃金など条件面で苦慮している企業も多くみられたが、人手不足が再び高まるなかで、よりよい人材の確保が生き残りのための重要な要素になる。労働市場における人材の獲得競争が一段と強まっていくなかで、雇用条件の改善とそれらに向けた国の支援のあり方も大きな課題となろう。

## ■企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 株式会社帝国データバンク 札幌支店 情報部

【問い合わせ先】 柳澤、吉原、松田

TEL: 011-272-3933 (直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。